

〔平成 29(2017)年 4 月 9 日〕
読 売 新 聞

ゲノム編集に審査組織

受精卵 6 学会、臨床応用歯止め

遺伝子を効率よく改変できる新技術「ゲノム編集」で受精卵の遺伝子を改変する基礎研究について、日本

遺伝子細胞治療学会など関連 6 学会が年内にも、共同で研究の妥当性を審査する新組織を作る。政府の調査

会が基礎研究に限って容認したことに伴う国内初の動きで、内閣府がオプザーバー参加する。出産に向けた臨床応用に直結する研究への広がり、歯止めをかけるのが狙いだ。

ただし審査を裏付ける法律や国の指針がなく、6 学会に未加入の研究者は対象外だ。関係者からは実効性を疑問視する声も上がる。

新たな審査組織「合同ゲノム編集研究委員会」は 6 学会のほか、法学や倫理学の専門家ら計 15 人前後で構成。研究者から所属学会を通じて提出された計画について、実施の是非を個別に判断する。

研究が加速しているゲノム編集での受精卵の改変は、不妊や難病の治療に役立つと期待される。その一方、親が理想とする赤ちゃん「デザインーベビー」の誕生につながる恐れがある。

このため政府の生命倫理専門調査会は昨年、改変した受精卵を子宮には戻さない基礎研究に限って認めた。指針のような判断基準を作るには時間がかかるとして、学会主導の個別審査で対応することにした。